株 主 各 位

第51回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

コーユーレンティア株式会社

第51回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.koyou.co.jp/）の「IR情報＞株式について＞株主総会」に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数	６社
主要な連結子会社の名称	コーユーロジックス株式会社 コーユーイノテックス株式会社 ＯＮＥデザインズ株式会社 広友物産株式会社 広友サービス株式会社 株式会社リスタ 上記のうち、株式会社リスタについては、2017年12月より休業しております。

②　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品並びに仕掛品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（賃貸用備品、リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに200千円未満の賃貸用備品については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～50年
工具、器具及び備品	２年～20年
賃貸用備品	３年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去３年間の貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　6,170,523千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	4,500,000	903,300	－	5,403,300
自己株式 普通株式	－	76	－	76

⑵　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	1,000
合　計		－	－	－	－	－	1,000

⑶ 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,290	28	2020年12月31日	2021年3月31日

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び借入金等で賄っており、一時的な余剰資金は短期的な預金等に限定して運用を行っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権である売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,113,551	2,113,551	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,613,344	2,613,344	－
(3) 電子記録債権	498,781	498,781	－
(4) 投資有価証券	80,117	80,117	－
資産計	5,305,795	5,305,795	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,072,545	2,072,545	－
(2) 電子記録債務	577,152	577,152	－
(3) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	－
(4) 長期借入金(*1)	765,000	765,000	－
(5) リース債務(*2)	1,219,721	1,184,129	△35,592
負債計	6,334,419	6,298,827	△35,592

(*1) １年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2) １年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価格とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価格によっております。

(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	27,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

⑴賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的とした土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,718千円であります。

⑵賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,396,627	5,970,000

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たりの純資産額　1,078円18銭

⑵ 1株当たりの当期純利益　165円15銭

9．重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年２月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社（以下、「イノテックス」）が株式会社共和通信（以下、「共和通信」）の株式を取得し同社を子会社化（当社の孫会社）することを決議し、2021年２月18日付で株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：共和通信株式会社
事業の内容：視聴覚設備、舞台設備の設計及び施工、
音響装置、ビデオ装置の設計、製造及び設置、
各種自動制御装置の設計、製造及び施工、
前各号に付帯する一切の事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、現在、本格的なインフラサービスで求められるニーズに対応し、グループが保有する経営資源を集中させ、フィールドサービスビジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることで、持続的な成長と企業価値の継続的な向上を推し進めております。

そのような中、ＩＣＴ関連事業を担う連結子会社のイノテックスは、既存事業のシナジーの創出及びＩＣＴレンタル事業のシェア拡大を目的に、共和通信を子会社とすることを決定いたしました。

今後、イノテックスでは、ＩＣＴレンタル事業と電気工事などのインフラサービス技術により、フィールドサービスの事業基盤を更に強化することで当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

（3）企業結合日

2021年２月18日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100.0%

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

４.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに200千円未満の賃貸用備品については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～50年
構築物	10年～26年
工具、器具及び備品	３年～20年
賃貸用備品	３年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については算定期間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　5,465,967千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	677,066千円
短期金銭債務	1,514,514千円
長期金銭債務	22,612千円

5．損益計算書に関する注記

営業取引による取引高

売上高	918,690千円
仕入高	5,500,689千円
販管費及び一般管理費	139,568千円
営業取引以外の取引による取引高	12,287千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度株式増加数（株）	当連結会計年度株式減少数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
自己株式 普通株式	－	76	－	76

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
売掛金	113,112千円
電話加入権	78,091千円
一括償却資産償却	15,328千円
賞与引当金	57,031千円
資産除去債務	45,769千円
役員退職慰労引当金	18,812千円
未払事業税	1,671千円
その他	6,453千円
繰延税金資産小計	336,269千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△149,126千円
繰延税金資産合計	187,143千円
繰延税金負債	
買掛金	△61,468千円
未収事業税	△5,062千円
資産除去債務に対応する除去費用	△16,908千円
その他有価証券評価差額金	△11,314千円
繰延税金負債合計	△94,753千円
繰延税金資産の純額	92,389千円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	取引残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	コーユーロジックス㈱	千葉県白井市	50,000	当社賃貸用商品の保管・保守・運搬	（所有）直接100%	4名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	運搬、保管、保守	3,543,168	買掛金	297,407
								資金の貸付	96,989	短期貸付金	577,105
								利息の受取	4,747		
子会社	コーユーイノテックス㈱	東京都港区	50,000	当社ＯＡ機器の保守・PC賃貸	（所有）直接100%	3名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	ＰＣの賃借、コピー保守	2,087,590	買掛金	280,180
								資金の返済	50,529	短期借入金	334,454
子会社	ONEデザインズ㈱	東京都港区	90,000	マンションモデルルーム建設等	（所有）直接100%	2名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	資金の返済	30,434	短期借入金	526,967
子会社	広友物産㈱	東京都港区	50,000	物品販売等	（所有）直接100%	3名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	資金の借入	10,239	短期借入金	33,349
子会社	広友サービス㈱	東京都港区	30,000	物品販売等	（所有）間接100%	3名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	資金の返済	29,765	短期借入金	35,324

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．仕入価額は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、貸付金・借入金利息は年利0.6％であります。

9．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たりの純資産額　820円88銭

（2）１株当たりの当期純利益　115円94銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。